

# 立っている場所は違うけれど、同じ道を歩んでいた。

## 日本軍性奴隷制問題の解決のための運動の中で 私が経験した日韓市民の連帯

ユン ミヒャン  
尹 美香

(日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯 理事長)

「はい。書きます。」日本市民との連帯の経験について書いて欲しいとの原稿依頼をあまりに簡単に受け入れてしまった。簡単だと思っていたが、何日間もパソコンをつけたままで、原稿は一行も書けずに時間だけが過ぎた。忙しいスケジュールのせいだけではなかった。戸惑っていた。実に長い歳月が溶け込んでいて、その歳月の中には多くの日本の女性や市民たちとの出会いがあり、連帯があった。残念ながらその中の数人はすでに亡くなった方もいらっしゃる。歴史的な背景も、活動のきっかけも、言語も異なっていたため、意思疎通の難しさを感じた時もあった。しかし、その違いをのり越えて長い歳月を共に歩んできたからこそ、感動を覚えた時の方が多かった。通訳を介するより、私が自分の意思を直接伝えることができたらどれほどいいだろうか、とっては本屋に行き、一人で学べる日本語の教材を購入し、余裕ができる度に勉強しなければと決心したのも何回になるだろう。いつも本の最初の部分に手垢がついたまま、本棚に置かれている。

### 「在日」「日本の市民団体」「日本の女性たち」「日本のジャーナリスト」

日本軍性奴隷制問題解決運動の過程の中で私が出会った日本の市民は、様々な分野で活動する方々だった。「連帯」は互いの連帯の主体が抱えている課題について知り、興味を持たせる役割を果たす。また、「連帯」は一方的に片方の考えを相手側に受け入れると強要することはできない。日本軍性奴隷問題の解決のために活動する過程の中で、互いの違いを持続的な交流と連帯を通じて、距離を縮めながら共にすることを協議しながら、自然に該当団体が属している社会の状況を読めるようになる。

例えば、日本軍「慰安婦」問題の解決のための活動の中で出会った「在日」との連帯は、日本軍「慰安婦」問題の解決に向けた活動に参加する前の私の歴史認識があまりにも無知だったと気づかされた。「在日」の状況の中には「日帝強占期」「解放と分断」「日本の戦後政治体制」など、歴史的な関係が関わっていることを知った。私が経験した大韓民国の歴史教育や社会運動では、在日の歴史は忘れられていた。むしろ、朴正熙（パク・ジョンヒ）政権などの軍人独裁政権により、政治的な支配手段として「在日」は利用され、「捏造されたスパイ」などの「在日政治犯」の被害者にされたり、故郷が二つになった現実の中で二つの祖国を持って生きながらも、日本軍「慰安婦」問題が韓国や日本でも話題になり始めるや、すぐに自分たちの問題として飛び込んで来た女性たちと会ったことは、私にとって本当に感謝すべきことだ。

そのほかにも、憲法9条を守るために活動する市民団体、労働組合、日本軍「慰安婦」問題に限って専門的に活動する女性団体、研究者、そしてカトリックやプロテスタントなどのキリスト教機関、立法運動を行った国会議員、政党、弁護士グループなど、過去29年間における韓国挺身隊問題対策協議会（以下、挺対協）の活動期間の間、非常に多くの日本の市民社会と連帯し、日本軍性奴隷制問題の解決に向けた活動を進めてきた。おそらく日本の市民社会との連帯がなかったら、日本政府を相手にした日本国内での数多くの集会、訴訟、立法運動、真相調査、民間法廷、共同歴史教材編纂などの活動は簡単ではなかつたろう。

日本のマスコミとの協力、交流は万感がこもっている。90年代初め、挺対協が結成され、金学順（キム・ハクスン）さんの #Me\_too が行われ、被害者申告電話が開設されて以降、韓国のマスコミももちろんであったが、日本のマスコミの報道は韓国における日本軍「慰安婦」被害者の声を日本社会に伝える大きな役割を果たした。しかし、安倍政権となって、河野談話の検証などの政策が推進されるなか、マスコミも変わった。日本政府の立場から被害者の声を診断し、曲解し、挺対協の運動を「反日」運動として一方的に悪くみる記事がより増えて、日本の市民団体が日本軍「慰安婦」問題に接近する道を事前に遮断する役割をするようになってしまったのである。それをみると、日本のマスコミは日本社会の進歩的な発展に肯定的な役割は担わず、むしろ阻止しているのではないかと思うことが多い。挺対協の運動の初期に、隠されていた真実を明らかにすることに役割を果たした日本の記者たちの努力を経験した者として、最近のマスコミをみて本当に胸が痛む理由でもある。

### しかし、今は姿を消した立法運動

何よりも、長年の連帯と交流が日本の政治社会的な現実の壁にぶつかったり、最善策ではなく、変形した解決策にとどまり日本軍性奴隷制問題の解決の基調が崩れた時、連帯で築いてきた関係が壊れたことを確認し、親しかった友達から我々の活動を卑下する声を聞かねばならず、私たちもその友達を批判しなければならぬ状況になった時、最も心が痛んだ。1993年末、被害者たちの法的賠償の要求に対して、日本政府側では「補償に代わる措置」などの案を提示し、「お金」の問題として歪曲した時、私たちは法的な責任の問題にするため「責任者処罰」の要求を追加しようという提案をした。その時に連帯の席から離れていった一部の女性の姿を見て、日本軍「慰安婦」問題の解決を理解する認識の違いに戸惑った記憶も大きい。しかし、空いた席にはまた別の女性が連帯の席を埋めた。彼女たちは1994年にあった責任者処罰に対する告訴告発状を日本の検察庁に提出する被害者の行動を共にし、国際仲裁裁判所に提訴する活動にも連帯し、日本政府の法的な責任という認識の世論を形成する活動に積極的であった。

だが、日本政府の法的責任を促す努力は水泡に帰した。責任者処罰の告訴告発状は、検察が受け付けもせず、原告団の被害者たちは検察庁の入り口で帰された。国際仲裁裁判所への提訴問題は長い準備の末、日本政府に国際仲裁裁判で法的責任を争うことにしようとして公式に提案したが、「拒否」という単純な行為で終わってしまった。

しかし、挺対協も執拗で粘り強かったが、法的責任を究明し履行させるための日本市民の努力もまた、あきらめなかった。そのまま、日本の国会に立法を通じて被害者たちに日本政府の謝罪と賠償を実現さ

立っている場所は違うけれど、同じ道を歩んでいた。日本軍性奴隷制問題の解決のための運動の中で私が経験した日韓市民の連帯

せるための活動に繋がった。日本と韓国がいくら近いと言っても、当時、立法を推進していた日本国会の参議院の副議長を務めた当時の社会党議員であった本岡昭次議員と国際人権弁護士である土戸塚悦朗弁護士などが、一ヶ月に1回ほど、韓国を訪問して挺対協代表団とともに立法草案を作成したことを土台として長い会議をした。日本国会に法案を提出する際、被害者と支援団体の意見を最も重要視し、反映するための努力は、今考えても本当にありがたかった。去る2015年12月28日の韓日合意だけでなく、最近、文喜相（ムン・ヒサン）韓国の国会議長の強制動員被害者問題の解決法案の過程を見ると、完全に被害者を排除したまま行われている。それをみると、日本国会での立法は実現できないまま途中で放棄されたが、その過程を振り返ると、深い感謝を感じる。本岡昭次議員に続き、民主党の岡崎トミ子議員は今は故人になったが、彼女が被害者に接する姿は感動的だった。ソウルを訪問し、被害者一人一人に会い、ハルモニ（お婆さん）たちの声と要求を聞き、韓国の被害者が東京を訪問すると必ず、ハルモニたちを連れて国会を回りながら他の議員たちと挨拶を交わすようにして、被害者の存在を日本の国会議員に思い起こさせ、立法実現のために努力した。

しかし、皮肉にも2009年、民主党が政権を取った後には、党レベルで民主党議員に対し、政府提出法案以外の個人議員の法案提出を禁じたため、これにより立法を通じた日本軍性奴隷制問題の解決活動は中断され、うやむやになった。日本の政治・社会的な環境に、立法運動は結局順応してしまったのである。

### 同じ道を歩いてきた日本の女性たちとの30年、希望！

日本政府の法的責任を実現させるための方案が試みられたが、消えてしまい、また他の方案が試みられたが再び消えて、活動の現場に参加する人々が新しく登場したかと思えば、いつのまにかもうお会いできない方々もいらしたり、当然そうならざるを得ないと思う。30年という歳月は、山河が3回以上も姿を変えるのに十分な時間だから。しかし、黒髪が白髪になり、力強く歩いていた両足は、いつのまにか三本の足になって杖をつきながらも、活動の現場にいつも一緒にいる女性たち、30年間、そのたゆまぬ活動を続けてきた日本人女性たちとの連帯はいつも感動である。

中国の被害者たちを支援し、日本政府を相手にした賠償請求訴訟を支援してきた女性たち、フィリピンの被害者達を支援し、台湾の被害者たちを支援し、韓国の被害者たちを支援し、日本国家が犯した犯罪行為に対して法的責任を遂行させるために行われる彼女たちの活動は、あきらめていないからこそ勝ったのだと私は思う。たとえ今は、次世代に第1世代の運動が活発に継承されていなくても、日本女性たちの運動は、今後の日本社会が平和と人権が保障される社会になる上で、重要な土台になると確信する。希望は、あきらめず、躊躇しない人々によって現実化されるだろう。

(翻訳：金ジニ)

